

[I] 農林業経営体

沖縄県の農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は11,316経営体で、5年前に比べ3,719経営体（24.7%）減少した。

このうち、農業経営体は11,310経営体、林業経営体は8経営体となり、5年前に比べそれぞれ3,719経営体（24.7%）、2経営体（20.0%）減少した。

図1 農林業経営体数（沖縄県）

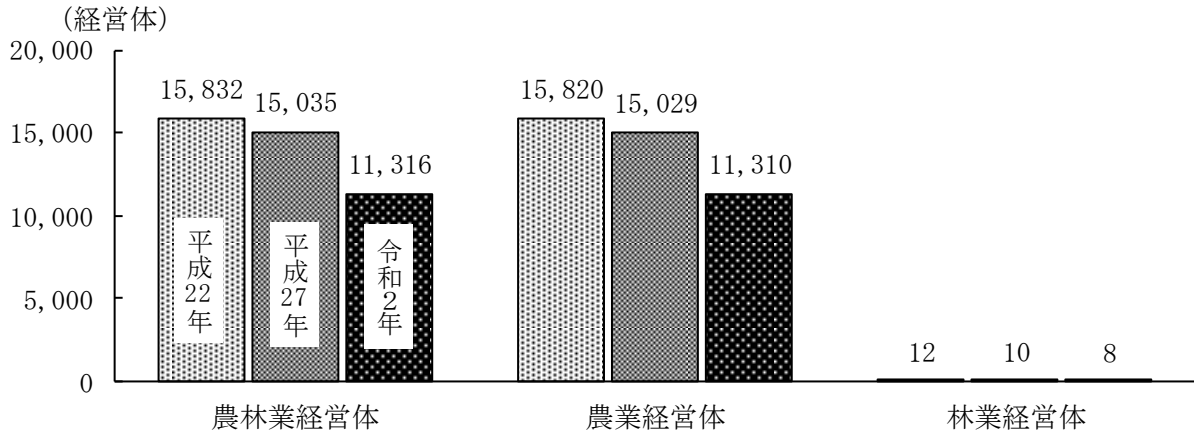


表1 農林業経営体数（沖縄県）

単位：経営体数

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 22 年	15,832	15,820	12
平成 27 年	15,035	15,029	10
令和 2 年	11,316	11,310	8
増減数			
平成27年－平成22年	△ 797	△ 791	△ 2
令和2年－平成27年	△ 3,719	△ 3,719	△ 2
増減率（%）			
平成27年/平成22年	△ 5.0	△ 5.0	△ 16.7
令和2年/平成27年	△ 24.7	△ 24.7	△ 20.0

注： 農業と林業を同時に営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

[Ⅱ] 農業経営体

1 農業経営体数

農業経営体の内、個人経営体数は 10,875 経営体で、5 年前に比べ 3,702 経営体 (25.4%) 減少し、団体経営体数は 435 経営体で 17 経営体 (3.8%) 減少した。

表 2 農業経営体数 (沖縄県)

単位：経営体数

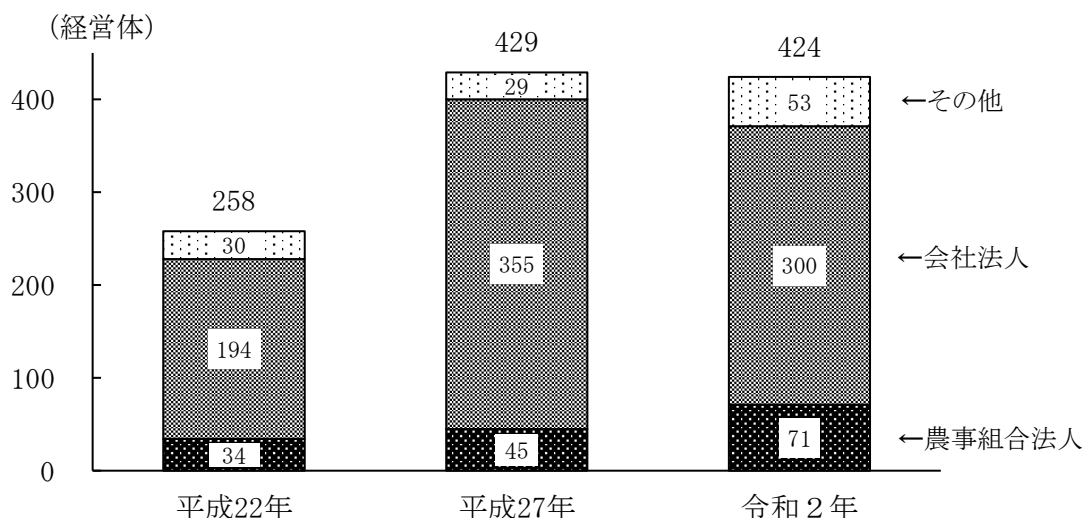
区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	
			法人経営体	
平成 22 年	15,820	15,492	328	258
平成 27 年	15,029	14,577	452	429
令和 2 年	11,310	10,875	435	424
増減数				
平成27年－平成22年	△ 791	△ 915	124	171
令和 2 年－平成27年	△ 3,719	△ 3,702	△ 17	△ 5
増減率 (%)				
平成27年/22年	△ 5.0	△ 5.9	37.8	66.3
令和 2 年/平成27年	△ 24.7	△ 25.4	△ 3.8	△ 1.2

※法人経営体とは法人化された経営体で、団体経営体にはそれ以外に法人化されていない団体、地方公共団体・財産区などの経営体が含まれる。

団体経営体のうち法人経営体数は 424 経営体で、5 年前に比べ 5 経営体減少した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は 300 経営体、農事組合法人は 71 経営体となり、5 年前に比べそれぞれ 55 経営体減少、26 経営体増加となった。

図 2 法人化している農業経営体数 (沖縄県)



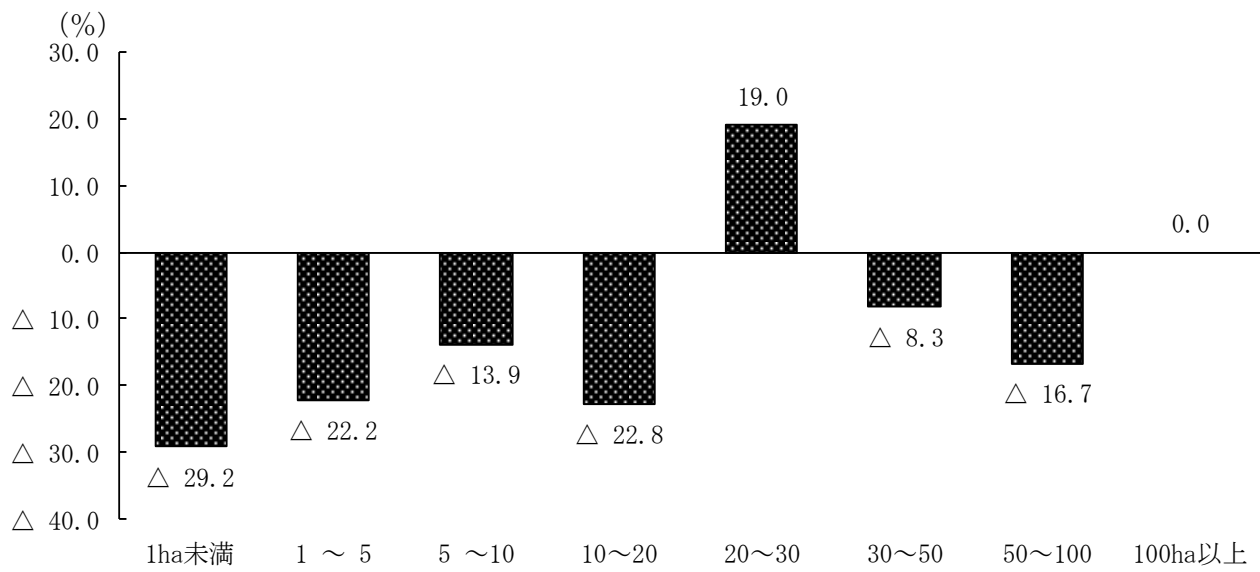
※農事組合法人・・・農業協同組合法に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。

2 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ20～30ha規模で農業経営体数が増加し、それ以外は減少した。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率 (H27/R2)

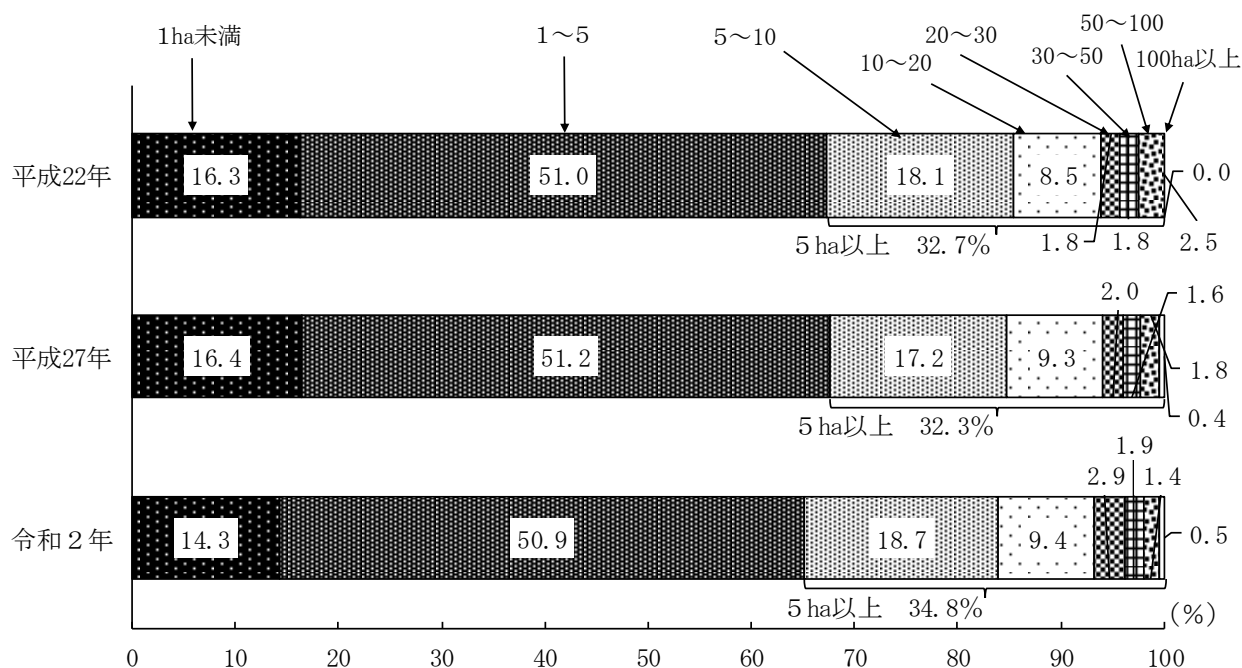
(沖縄県)



3 経営耕地面積の集積割合

(ア) 沖縄県の農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が34.8%となり、5年前に比べて2.5ポイント上昇した。

図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積割合（沖縄県）



注：割合については表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

(イ) 沖縄県の農業経営体の1経営体当たりの耕地面積は1.8haで5年前に比べ、0.1ha拡大した。

図5 1農業経営体当たりの経営耕地面積の状況（沖縄県）

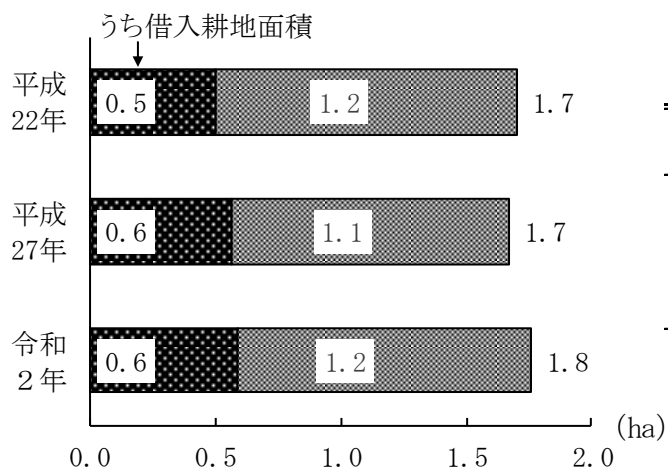


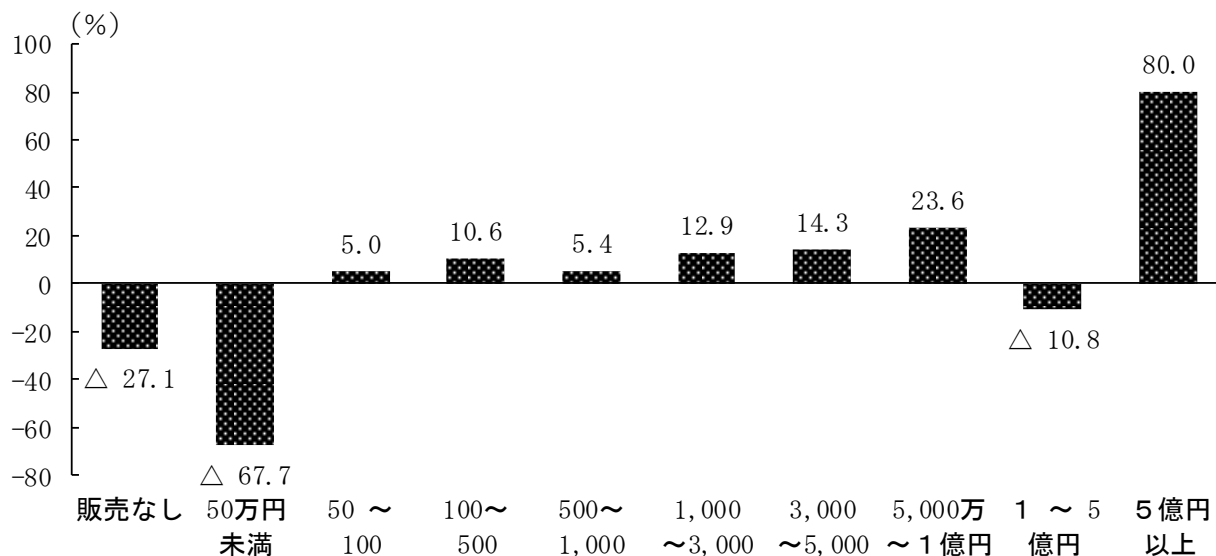
表3 1農業経営体当たりの経営耕地面積（借入耕地面積を含む）

区分	単位：ha		
	沖縄県	全国	北海道を除く
平成22年	1.7	2.2	1.6
平成27年	1.7	2.5	1.8
令和2年	1.8	3.1	2.2

4 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ販売金額1～5億円層を除く50万円以上の各層で農業経営体数が増加した。

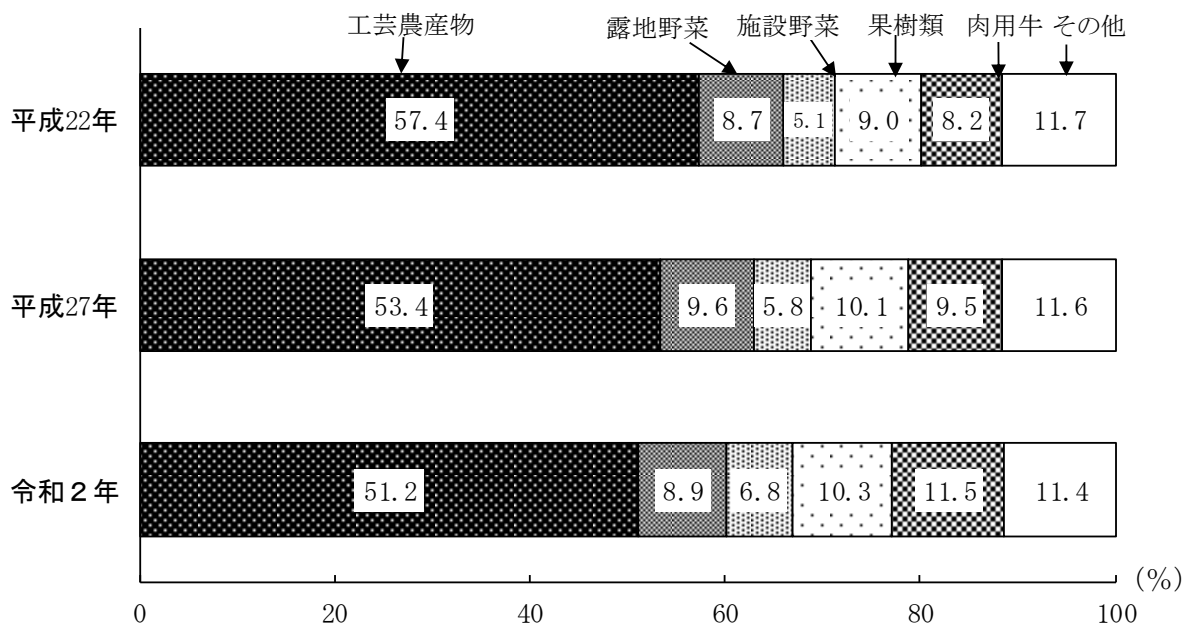
図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の平成27年から令和2年の増減率（沖縄県）



5 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、工芸農作物が51.2%となり、5年前に比べ2.2ポイント減少した。また、露地野菜が0.7ポイント減少する一方、施設野菜、果樹類、肉用牛がそれぞれ5年前に比べ1.0ポイント、0.2ポイント、2.0ポイント増加した。

図7 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合（沖縄県）

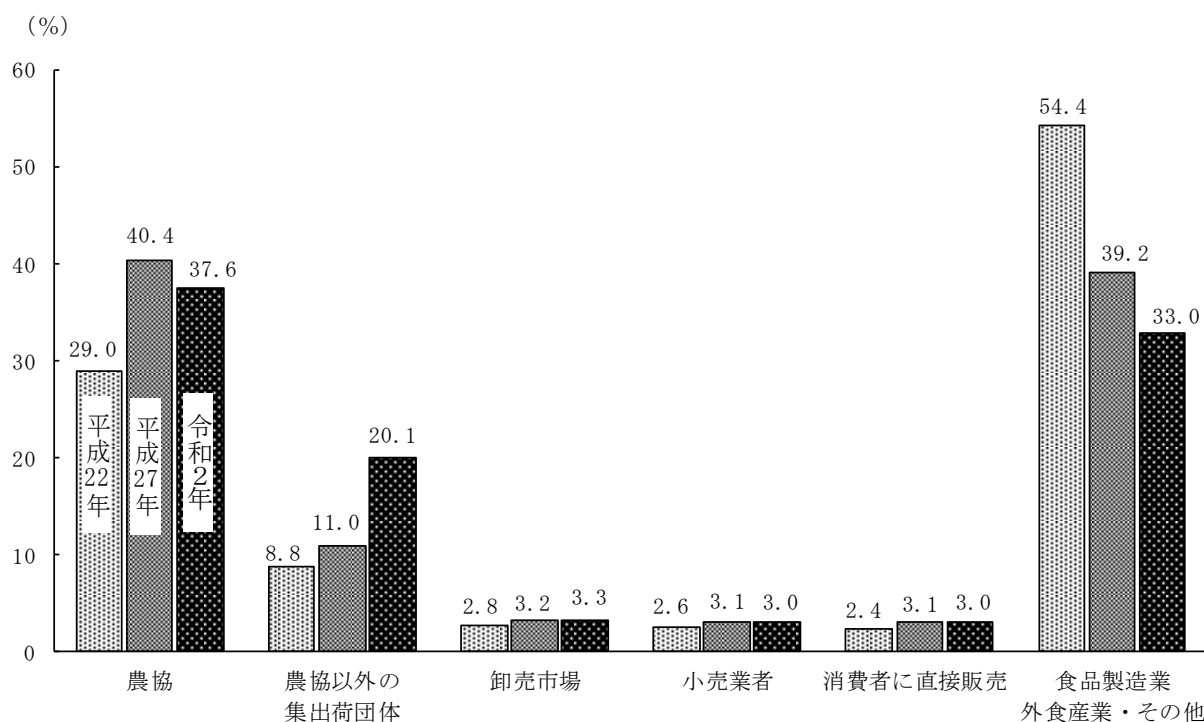


6 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数

販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 37.6%となり、農協以外の集出荷団体は 20.1%となった。

また、5 年前に比べ農協が 2.8 ポイント、食品製造業・外食産業・その他が 6.2 ポイント減少する一方、農協以外の集出荷団体が 9.1 ポイント、卸売市場が 0.1 ポイント増加した。

図 8 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合（沖縄県）



7 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 3,144 経営体で、農業経営体に占める割合は 27.8%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 1,943 経営体で、農業経営体に占める割合は 17.2%となった。

表 4 青色申告を行っている農業経営体数（沖縄県・全国）

単位：経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
沖縄県 総数	11,310	3,144	1,943	951	250	8,166
構成比 (%)	100.0	27.8	17.2	8.4	2.2	72.2
全国 総数	1,075,705	382,037	207,771	145,428	28,838	693,668
構成比 (%)	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5

8 データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は 1,843 経営体で、農業経営体に占める割合は 16.3%となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数（沖縄県・全国）

単位：経営体数

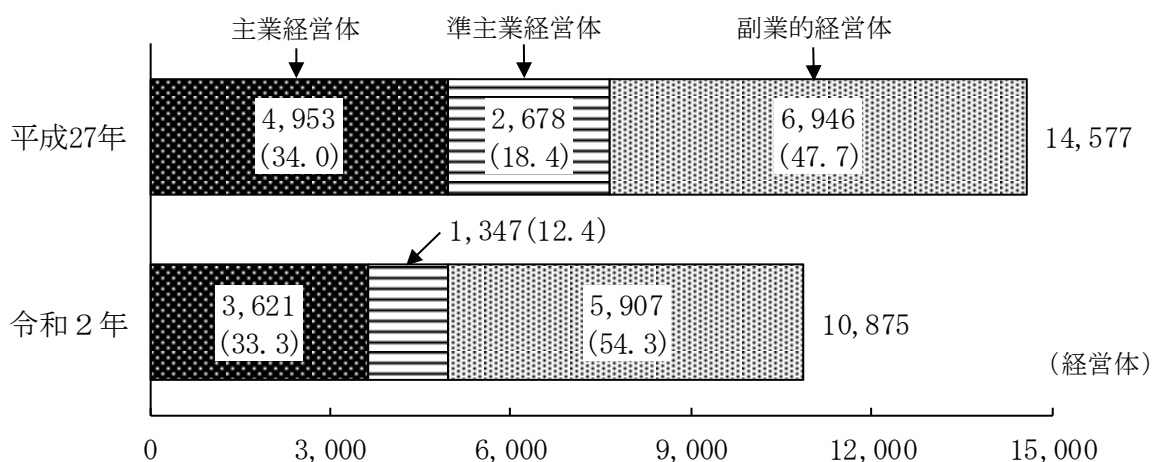
区分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
沖縄県 総数	11,310	1,843	1,283	428	132	9,467
構成比 (%)	100.0	16.3	11.3	3.8	1.2	83.7
全国 総数	1,075,705	182,594	108,886	61,751	11,957	893,111
構成比 (%)	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0

9 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 3,621 経営体で 5 年前に比べ 1,332 経営体の減少、準主業経営体は 1,347 経営体で 1,331 経営体減少、副業的経営体は 5,907 経営体で 1,039 経営体減少となった。

この結果、個人経営体の農業経営体に占める割合は、主業経営体が 33.3%、準主業経営体が 12.4%、副業的経営体が 54.3%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）（沖縄県）



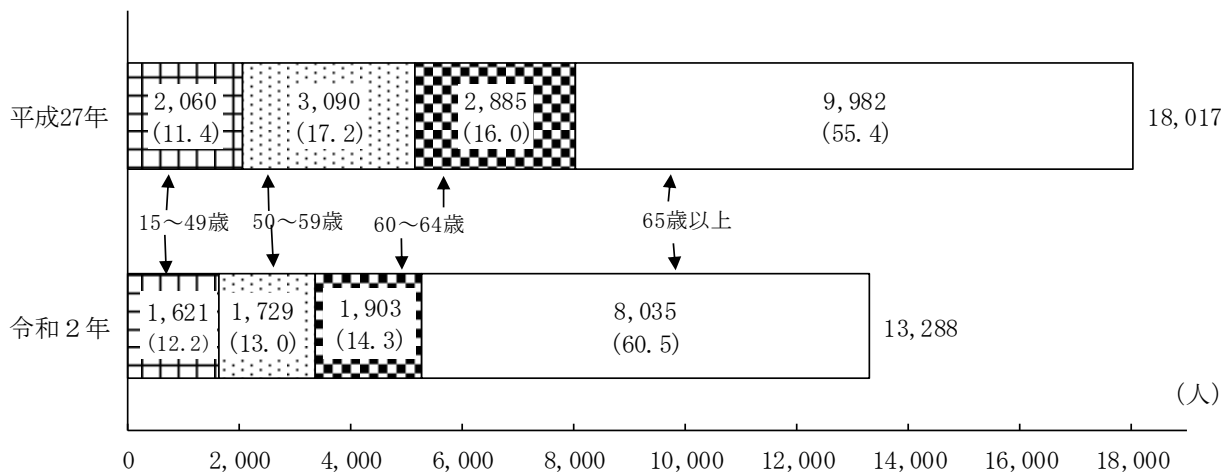
注：（ ）内の数値は、個人経営体数に占める割合（%）である。

10 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は13,288人で、5年前に比べ4,729人（26.2%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上に占める割合は60.5%となり、5年前に比べ5.1ポイント上昇した。

図10 年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の構成(沖縄県)



注：（ ）内の数値は、基幹的農業従事者に占める割合（%）である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ65～69歳以外の全ての階層で減少した。

図11 基幹的農業従事者数(個人経営体)の推移(沖縄県)

